第1回主要課題改革推進委員会
「少子化（保育分野）」
に関する公開討論

2005年10月31日

規制改革・民間開放推進会議

主要課題改革推進委員会

我が国の少子化の現状

世界で稀に見る深刻な少子化傾向

2004年の出生率は過去最低の前年と同率の1.29

2007年からは総人口が自然減となる見込み

労働力人口の減少、現役世代の経済負担増で経済社会の活力が低下

少子化の主な原因

仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れ

出産後の職場復帰が困難。第1子出産を機に働く女性の70%が離職

女性の労働力率が高い国は出生率も高い傾向あり。日本はOECD加盟24か国中20位

子育てに対する経済的・心理的負担の増大

保育に係る問題意識

官がサービス・料金・需給等をコントロールする官製市場

認可保育所に入れるのは「保育に欠ける子」

「保育に欠けるか否か」を判断するのは市区町村

兄弟姉妹を別々の保育所に預けなければならないなど、利用者の希望がとおらない可能性あり。
サービスを利用できる人と場所を官が決めて配給する仕組み。

料金は利用者の所得水準に応じて決められる公定価格

人為的に安い料金のため需要が集中。「待機児童」が発生。

付加的なサービス（夜間、休日保育等）を提供するインセンティブが乏しいため、足りない部分を認可外保育所などその他のサービスで補う「二重・三重保育」が発生。

施設等によって利用者負担に極めて大きな格差

手厚い公的補助を受ける認可保育所の料金は、認可保育所が約2万円/月、認証保育所（東京都）が6~7万円/月。運良く認可保育所に入れた人が手厚い補助を受けることの不公平。

公的補助を受けていないサービスは事実上野放し

ベビーホテル等で事件が発生。
一定水準の質の確保が必要。

**保育サービスを利用者がニーズに応じて
自由に選択できる環境の整備が喫緊の課題**

保育制度の改革の方向性

- ◆利用者(保育を必要とする人)の選択の自由の確保
- ◆サービス向上のためのインセンティブの付与
- ◆サービスに見合った適正な利用者負担の実現
- ◆利用者負担の公平性の確保
- ◆サービス提供者間の競争条件の均一化
- ◆サービスの最低基準の明確化

保育サービスの量的拡大、質的向上

保育サービスを利用者がニーズに応じて
自由に選択できる環境の実現

保育制度改革の具体的施策

- 認可保育所への直接契約方式の導入
- 保育料の設定方式の適正化
- 保育サービスの情報公開の促進等
- 「育児保険（仮称）」の創設など利用者に対する直接補助方式の導入

施策 1 認可保育所への直接契約方式の導入

【概要】

- 利用者が保育を希望する認可保育所に直接申し込み、契約できるようにする。

生活保護者、低所得者層等、社会的弱者の保育環境を優先的に確保する仕組みを併せて構築

【期待される効果】

- 利用者の自由な選択が可能になる。
兄弟姉妹が同じ保育所に入所することが可能
- 保育所に「選ばれる」という意識が芽生え、サービス向上のインセンティブが働く。

施策 2 保育料の設定方式の適正化

【概要】

- 所得水準に応じて決定され、市区町村が徴収する「応能負担方式」から、認可保育所がサービス内容に応じて自由に料金を設定する「応益負担方式」に転換する。

具体的な料金の設定に当たっては、低所得者層等に配慮

【期待される効果】

- 事業者が利用者のニーズに応じたサービス・料金を自由に設定できるようになりサービスの向上、多様化が促進される。
- サービスに見合った適正な利用者負担が実現することにより、真に必要とする人にサービスが提供される。

施策3 保育サービスの情報公開の促進等

【概要】

- 全ての保育サービス提供者について、共通の基準の下、サービス内容や経営状況等に関する情報公開を義務付ける。

現に公的補助を受けている者による情報公開の充実がまず重要。

【期待される効果】

- 利用者が十分な情報に基づいて適切に保育サービスを選択できるようになる。
- 悪質な事業者が排除される。

施策4 「育児保険(仮称)」の創設など利用者 に対する直接補助方式の導入

【概要】

- 施設への公的補助を「機関補助方式」から認可外保育所・在宅保育も利用対象に含む利用者への「直接補助方式」に転換する。
- 「介護保険」と同様の保険料方式を導入する。

【期待される効果】

- 利用者負担の公平性が確保される。
- 認可保育所と認可外保育所・在宅保育間の競争条件が均一化されることにより、民間事業者の参入が増え、サービスの多様化等が進む。